

記者から大学教師に 時代を語る難しさに悩む

佐々木良壽（高29回）

ジャーナリズムの世界から大学教師に転身して6年目を迎えた。世界を渡り歩いた経験を伝え、「今」を考えるきっかけを、と毎年決意を新たにしているのだが、当たり前のことながら、学生との間にある時代認識＝歴史のリアリティのギャップは開く一方で、時代を語る難しさに今更ながら頭を悩ませている。

留学生に学ぶ

新学期の始まりに受講生に必ず尋ねることがある。「冷戦って知ってる？」という問いかけだ。

この4月、受講生30人ほどの授業で自己紹介する際、この問いを発してみた。シーンと静まり返る中、ロシア出身の女子学生が手を挙げ流ちょうな日本語で答えると、対抗するかのようには台湾出身の男子学生も日本語で答えた。それに対して、日本人の学生は顔を見合わせる



●ささき・よしとし
飯田市松尾代田生まれ。緑ヶ丘中出身。東京外国語大卒。大学時代はボート部で全日本選手権を目指す。読売新聞記者として60カ国以上を取材。2019年より帝京平成大教授として国際情勢やメディア関連の講義を担当。

ばかり。しばらくして、ようやく男子学生が自信なさげに発言した。

この時、改めて実感したのが、歴史のリアリティということだった。ロシアや台湾にとって、冷戦は過去の歴史ではなく、今につながるリアリティなのであり、若者も無縁ではない。それに対して、日本の学生にとっては、高校の教科書で学んだ現代史の一部でしかないのか、そんなことを考えさせられた。

メキシコで感じた冷戦という時代

冷戦について尋ねるのは、国際記者として歩み始めたのが、冷戦終結の年だったからだ。国際情勢に関する授業の焦点は、私が現場取材に関わった紛争の数々とその現代史的意味。冷戦についての学生の認識を知っておくことは講義の大前提だ。

国際紛争の現場へ

やがて本国に戻り上院議員に。留学生仲間には、当時まだ軍政だった韓国の民主活動家もいた。

国際記者としての

キャリアは、2013

年に編集の現場から離

れるまで約4半世紀。

特派員としての駐在は、

バルセロナ、リオデジャ

ネイロ、メキシコ市、

ウィーン、ベルリン、ニューヨークの6都市、研修時代

も含めると計18年近くになる。

国際紛争との付き合いは、初任地バルセロナ時代の湾岸戦争、旧ユーゴ・クロアチア独立戦争に始まった。その後は、リオ、メキシコ時代の米軍のハイチ進攻、ペルー日本大使公邸人質事件と赴任する先々で事件に当たった。なかでも多忙を極めたのは1999年初めから4年半のウィーン時代だ。

約7年ぶりの欧州は、旧ユーゴで続く民族紛争の最終章を迎えつつあった。6つの共和国で構成されていた連邦には、最大勢力のセルビアと親セルビア系のモンテネ



ホテルの自室に面した社会党本部ビル
(ベオグラード、1999年)

グロシが残っていなかった。セルビアの独裁政権は、独立を求めて武装闘争を展開するコソボ自治州のアルバニア系住民への弾圧を激化させ、欧米主要国による和平調停が暗礁に乗り上げるなかで、北大西洋条約機構（NATO）によるセルビア空爆が秒読み段階にあった。

空爆下のベオグラード

空爆開始直前にベオグラード入り。「西側記者はスパイとみなす」と当局から警告を受けながら取材を続け、灯火管制で真つ暗な夜に響き渡る空襲警報を聞きながら原稿を書く生活が2か月以上に及んだ。滞在先のホテル近くのビルが真夜中に空爆された時には、爆風で窓ガラスがビリビリ震え、慌てて床に身を伏せた。



クルド戦士と一緒に（トルコ南東部、2003年）

9・11米同時多発テロでは、米国がアフガニスタンへの軍事行動を開始すると、北部のタジキスタンを経由して旧ソ連製のおんぼろの軍用機でカブール入りし、親米政権誕生を見届けて出国した。2003年のイラク戦争に際しては、米軍による北部ルートからのイラク進攻に備えてトルコ南東部のクルド人地域で待機。トルコ議会が米軍の領内通過を拒

だ。私が原稿用紙に記事を書いたのは、数年に過ぎない。やがてワープロ、PCへと執筆手段は変わっていった。

通信インフラの進展に合わせて送信手段も進化した。

総務省によれば、1980年からの40年で最大通信速度は約100万倍になったというが、実際、91年のクルド難民問題取材でトルコの対イラク国境地帯を訪れた時は、行く先々で国際電話回線を探すことが最優先だった。記事を電話で吹き込む以外に送稿手段はなく、電話回線は生命線だったからだ。それが10年後に再訪したときには携帯電話が通じていた。ニューヨーク時代の2007年には、iPhoneが発売され、スマホの時代が幕を開けた。社会のデジタル化は一気に加速し、生成AIの登場によって世界は劇的に変わろうとしている。

新聞の苦境と民主主義の行方

こうした進化の負の側面の一つが、真偽不明の情報の氾濫であり、その行きつく先に待つのは民主主義の危機といえるだろう。新聞記者だった立場からは残念至極なのだが、その背景に新聞の苦境があることは否定できない。

メディア関連の授業では、200人前後の受講生のうち新聞を購読している学生はほんの数人だ。10代、20代

絶すると、ワシントンに転戦し戦況を報じた。

足元のウィーンでは、今に続く北朝鮮やイランの核開発問題の取材にも追われた。核問題の監視役「国際原子力機関（IAEA）」が本部を置いているためだった。北朝鮮核危機を巡っては、発端となる事件が起きたのはIAEAのクリスマス休暇中。関係者への電話取材中、受話器の向こうから赤ちゃんの泣き声が聞こえたときは、「因果な商売だな」と自己嫌悪に陥ったものだ。

さらに、オーストリアで戦後欧州初の極右連立政権が誕生し、ポピュリスト台頭が珍しくなくなった昨今では考えられないことだが、欧州連合（EU）により外交制裁が発動される事態も起きた。

それでも、忙中閑あり。今年2月に亡くなった指揮者の小澤征爾さんが当時、ウィーン国立歌劇場の音楽監督に就任しており、記者仲間以小澤さんの楽屋を訪れたことは楽しい思い出だ。

通信技術の進化と激変するメディア環境

長い記者生活を振り返る時、時代の流れをつくづく感じさせられるのは、情報通信技術の進化とそれに伴うメディア環境の激変ぶりだ。

新聞各社は80年代、新聞製作のコンピュータ化を急い

の新聞離れは深刻で、総務省の調査では、平日に新聞を閲読した人の割合は、10代で2・1%、20代で2・8%。100人にわずか2人という惨状だ。部数減も目を覆わんばかりで、日本新聞協会によれば、この15年で新聞を定期購読している世帯は半減した計算だという。

新聞は、紙面を繰って行けば思わぬ情報との出会いがある。一方、ネットでは、利用者の履歴に応じた「おすすめ」記事や情報、広告が飛び込んでくる。気に入った情報だけに接し、同じような考えの人たちと作るSNSのコミュニティでは、賛同する考えだけが濃縮され異論は排除される。正しい情報に基づいて異論を戦わせるという民主主義の大前提は崩れ去る。

米国では、連邦議事堂乱入事件を扇動したとして起訴されているトランプ前大統領が、秋の大統領選に向けて共和党支持者の間で圧倒的な強さを誇っているが、そんな状況は、ネット社会の行方を暗示しているといえる。

ロシアのウクライナ侵攻で国連体制は大きく揺らいでいる。混迷の度を深める新たな時代をどう生き抜くか。学生には、「新聞を読まない」と、視野狭窄に陥る」と話すのだが、デジタル・ネイティブの彼らにはなかなか響かない。米大統領選の行方に気をもみながら、学生に響く授業を求めて試行錯誤は続いている。